

# 宇城市人口ビジョン【概要版】

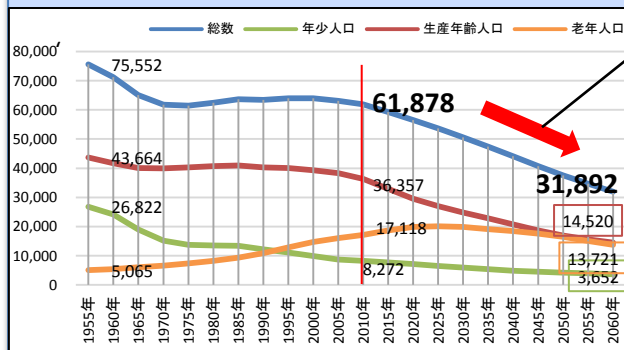
## 人口の現状分析

2010年の人口:61,878人  
(対1955年比 約20%減)

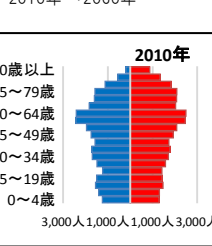
- 少子高齢化の進展
- 周辺地域と中心地域の二極化
- 若年層の流出

- ① 自然増減 ▲226人/年 (2010年) 1990年頃を境に、自然減の状況となり、拡大傾向
  - 合計特殊出生率の増加傾向(2005年1.51 → 2012年1.62)と、中心地域(高い)と周辺地域(低い)の二極化
  - 未婚化・晩婚化の進展
  - 先進地と比較しても、そんな色ない子育て支援策(マーケティング力強化の重要性)
- ② 社会増減 ▲183人/年 (2011年5月~2014年5月の3年間の平均) 転出超過状況
  - 若年層の流出:15歳~24歳人口の大幅な流出(年齢階層の約15%)
  - 北への人口の流れ:熊本市方面への転出超過(一極化):(転出:熊本市:47%、宇土市14%)
  - 0~14歳人口増も親世代の転出超過:子育て世代の流入 < 単身者の流出
  - UJターン傾向:45歳以降転入超過(特に60歳の定年前後に増加)
  - 5町別の地域間差:周辺地域の大幅な若年層流出。中心地域は県内転入の受け皿(県南からの流入)
- ③ 人口動向に関連する産業等の状況
  - 県平均を下回る地場産業の労働生産性と雇用のミスマッチの発生
  - 人口減少に伴う事業規模の縮小、雇用条件の悪化懸念
  - 高校新卒者の宇城管内就職率の低下
  - 農業従事者の高齢化進展、販売額規模300万未満の農家が約半数
  - 県内比較では、安価で選択の幅の広い地価有利性
  - 人口減少への講じる術が分からない地域現場

## 【総人口・年齢3区分別人口推移】:少子高齢化、生産年齢人口の減少

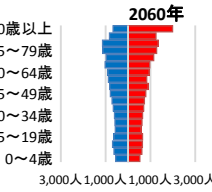
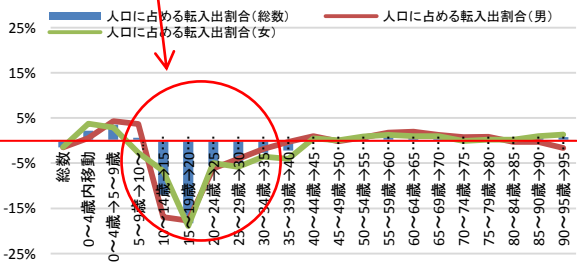


## 【人口ピラミッド】



## 【社会増減】:若年層の流出超過、子ども世代の転入宇城市

### 宇城市の転入出割合(年齢階層・男女別)5年換算



## 人口の将来展望

2060年の人口:40,760人

■ 独自推計から約9,000人の抑制

これまでの取組では人口減少に歯止めがかかっていない。  
このまま抜本的な解決を講じなければ、2060年の人口は31,892人まで減少

- 【人口減少の影響 ~少子高齢化が進み、若い世代がほとんどいなくなる将来~】
- 産業・雇用:生産年齢人口の減少による雇用の減少・後継者不足。消費額の減少による市場規模の縮小。
  - 子育て・教育:年少人口の減少による更なる過疎化の進展。子育て世帯の減少による更なる出生数の減少。
  - 医療・福祉:老年人口の増加による医療・介護の需要に応える労働力の不足。1人あたりの負担増。
  - 地域生活:地域活動の担い手不足。地域の需要の減少による地場産業の衰退、買物弱者や交通弱者の増加。
  - 行政サービス:税収が落ち込むことによる財政の硬直化。行政サービスの低下。

## 若年層流出を抑制し、本市の競争力を強化するため、「良質な雇用を創る『稼ぐ力高める』」

めざすべき  
将来の方向  
(基本目標)

- 地域の稼ぐ力を高め、良質な雇用を創り出す
- 稼ぐ力を高める人の流れを創るとともに、人の繋がりを強化する
- 稼ぐ力を高めるための都市核の競争力を強化するとともに人口減少に合わせた地域システムを構築する
- 稼ぐ力を高めるための「強力な地方創生推進体制」の構築

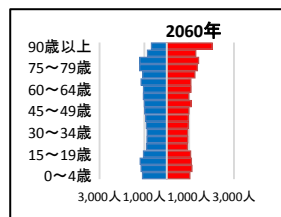
## 4つの基本目標に沿った施策を展開することで、人口減少を抑制

### 【将来展望の仮定】(独自推計)

- 社会動態の改善(5町別・男女別・年齢階層別の純移動目標値を独自推計)
  - ・2015年まで現状値
  - ・2015年~2025年:転出超過割合が約1/2に改善
  - ・2025年~2060年:転出超過割合がほぼゼロに改善
- ※改善割合は、5町別・男女別・年齢階層別に特徴や強みを踏まえて独自に算出。
- 自然動態の改善(5町別の合計特殊出生率を独自推計)
  - ・2015年まで現状値
  - ・2015年~2060年:5年間で0.07人ずつ上昇する目標
- 生存率
  - ・国立社会保障・人口問題研究所の宇城市男女別・年齢階層別の生存率

### 【人口ピラミッド】

2060年 男性(青)、女性(赤)



## 【宇城市総人口・年齢3区分別人口長期推計と将来展望】

